

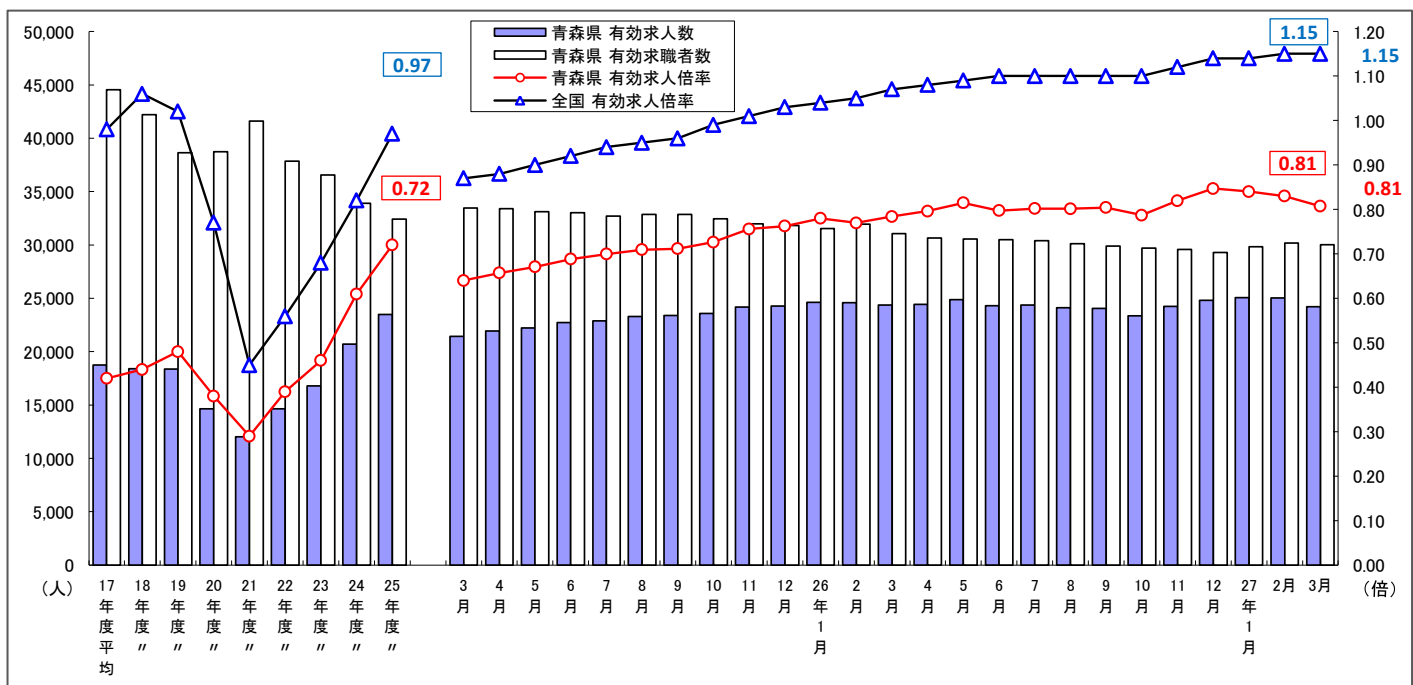
平成27年5月1日(金)
午前8:30解禁

青森労働局職業安定部
担当 職業安定部長 富田 英晴
地方労働市場情報官 豊島 幸弘
電話 017-721-2000

平成27年3月の青森県の雇用失業情勢について

○有効求人倍率(季節調整値)は0.81倍で、前月と比べて0.02ポイント低下。
○新規求人倍率(季節調整値)は1.16倍で、前月と比べて0.01ポイント増加。

- ①**有効求人倍率**は季調値で0.81倍と、前月を0.02ポイント下回り、**原数値**では0.88倍で、前年同月を0.05ポイント上回った。
・正社員有効求人倍率(原数値)は0.45倍となり、前年同月を0.04ポイント上回った。
・有効求人数(季調値)は24,229人で、前月比3.3%(816人)の減少。有効求職者数(季調値)は30,017人で、前月比0.5%(160人)の減少となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.16倍と、前月を0.01ポイント上回り、**原数値**では1.22倍で、前年同月を0.06ポイント上回った。
・新規求人数(季調値)は9,548人で、前月比4.2%(419人)の減少。新規求職申込件数(季調値)は8,232件で、前月比5.4%(472件)の減少となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は10,781人で、前年同月比3.0%(309人)増加した。
・新規求人産業別にみると、運輸業、郵便業(6.2%、27人増:466人)、医療、福祉(6.2%、127人増:2,169人)、宿泊業、飲食サービス業(3.9%、41人増:1,090人)、建設業(3.8%、48人増:1,316人)、卸売業、小売業(1.3%、23人増:1,834人)、製造業(0.3%、3人増:882人)等で増加し、サービス業(10.0%、135人減:1,211人)では減少となった。
- ④**有効求人数(原数値)**は26,465人で、前年同月比2.8%(709人)増加した。
・正社員求人は9,130人で、前年同月比5.1%(445人)増加し、全体に占める割合は34.5%となり、前年同月を0.8ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は8,853件で、前年同月比2.2%(197件)減少した。
・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は4.9%(105人)減少し、離職者は1.2%(39人)減少、無業者も3.4%(22人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比3.3%(36人)減少し、自己都合は0.5%(11人)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は29,933人で、前年同月比3.7%(1,144人)減少した。
- ⑦**就職件数**は4,112件で、前年同月比5.8%(224件)増加し、就職率は46.4%で、前年同月を3.4ポイント上回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年3月

年 月		27年	27年	26年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)
		3月	2月	3月		
項 目						
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	29,933	30,316	31,077	▲ 3.7	▲ 0.5
	2 新規求職申込件数 (件)	8,853	8,090	9,050	▲ 2.2	▲ 5.4
	3 月間有効求人数 (人)	26,465	24,744	25,756	2.8	▲ 3.3
	4 新規求人数 (人)	10,781	9,844	10,472	3.0	▲ 4.2
	5 就職件数 (件)	4,112	2,855	3,888	5.8	—
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.88	0.82	0.83	0.05	—
	季節調整値	0.81	0.83	0.78	—	▲ 0.02
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.22	1.22	1.16	0.06	—
	季節調整値	1.16	1.15	1.12	—	0.01
8 就職率(5/2×100) (%)	46.4	35.3	43.0	3.4		
9 充足率 (%)	36.3	27.6	35.9	0.4		
常 用	10 月間有効求職者数 (人)	27,916	25,707	28,826	▲ 3.2	
	11 新規求職申込件数 (件)	8,093	6,882	8,158	▲ 0.8	
	12 月間有効求人数 (人)	23,194	21,717	22,225	4.4	
	13 新規求人数 (人)	9,344	8,547	8,885	5.2	
	14 就職件数 (件)	3,674	2,437	3,414	7.6	
	15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.83	0.84	0.77	0.06	
	16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.15	1.24	1.09	0.06	
	17 就職率(14/11×100) (%)	45.4	35.4	41.8	3.6	
	18 充足率 (%)	37.7	27.3	37.5	0.2	

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成27年3月

年 月		27年 3月	27年 2月	26年 3月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	20,155	18,740	21,247	▲ 5.1
	2 新規求職申込件数 (件)	5,816	5,057	5,982	▲ 2.8
	3 月間有効求人数 (人)	13,867	13,323	13,432	3.2
	4 新規求人数 (人)	5,458	5,283	5,271	3.5
	5 就職件数 (件)	2,296	1,605	2,167	6.0
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.69	0.71	0.63	0.06
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	0.94	1.04	0.88	0.06
	8 就職率(5/2×100) (%)	39.5	31.7	36.2	3.3
	9 充足率 (%)	40.4	29.1	40.1	0.3
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	9,130	8,787	8,685	5.1
	11 新規求人数 (人)	3,532	3,405	3,254	8.5
	12 就職件数 (件)	1,371	1,069	1,280	7.1
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.45	0.47	0.41	0.04
	14 充足率 (%)	36.6	30.0	38.8	▲ 2.2
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,761	6,967	7,579	2.4
	16 新規求職申込件数 (件)	2,277	1,825	2,176	4.6
	17 月間有効求人数 (人)	9,327	8,394	8,793	6.1
	18 新規求人数 (人)	3,886	3,264	3,614	7.5
	19 就職件数 (件)	1,378	832	1,247	10.5
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.20	1.20	1.16	0.04
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	1.71	1.79	1.66	0.05
	22 就職率(19/16×100) (%)	60.5	45.6	57.3	3.2
	23 充足率 (%)	34.0	24.5	33.6	0.4

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成27年3月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	259	168	91	22.2	5.7	71.7
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	10	10	0	400.0	900.0	-
D 建設業 (06~08)	1,316	1,284	32	3.8	7.1	-53.6
06 総合工事業	724	710	14	7.3	12.3	-67.4
E 製造業 (09~32)	882	640	242	0.3	0.6	-0.4
09 食料品製造業	396	251	145	-8.3	-9.1	-7.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	16	13	3	-30.4	-38.1	50.0
11 繊維工業	54	32	22	3.8	-13.5	46.7
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	11	11	0	175.0	175.0	-
13 家具・装備品製造業	7	5	2	40.0	66.7	0.0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	7	6	1	-22.2	20.0	-75.0
15 印刷・同関連業	13	10	3	0.0	-16.7	200.0
16 化学工業	2	1	1	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	18	9	9	12.5	-10.0	50.0
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	17	14	3	-5.6	-12.5	50.0
22 鉄鋼業	2	2	0	-50.0	-50.0	-
23 非鉄金属製造業	7	6	1	75.0	50.0	-
24 金属製品製造業	91	85	6	89.6	97.7	20.0
25 はん用機械器具製造業	11	11	0	266.7	266.7	-
26 生産用機械器具製造業	7	6	1	-41.7	-40.0	-50.0
27 業務用機械器具製造業	30	30	0	66.7	66.7	-
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	58	19	48.1	65.7	11.8
29 電気機械器具製造業	63	49	14	-22.2	-24.6	-12.5
30 情報通信機械器具製造業	17	10	7	-55.3	-72.2	250.0
31 輸送用機械器具製造業	26	21	5	-39.5	-32.3	-58.3
20, 32 その他の製造業	8	8	0	166.7	300.0	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	9	0	9	-10.0	-	12.5
G 情報通信業 (37~41)	115	65	50	101.8	44.4	316.7
39 情報サービス業	83	42	41	102.4	44.8	241.7
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	466	356	110	6.2	8.5	-0.9
I 卸売業, 小売業 (50~61)	1,834	719	1,115	1.3	-8.2	8.5
50~55 卸売業	350	213	137	1.7	3.9	-1.4
56~61 小売業	1,484	506	978	1.2	-12.5	10.0
56 各種商品小売業	203	15	188	2.0	-46.4	9.9
J 金融業, 保険業 (62~67)	114	78	36	6.5	-15.2	140.0
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	115	50	65	-16.7	-19.4	-14.5
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	191	138	53	1.6	3.8	-3.6
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	1,090	245	845	3.9	6.5	3.2
76 飲食店	819	135	684	0.4	-10.6	2.9
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	422	199	223	7.4	22.1	-3.0
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	230	83	147	48.4	23.9	67.0
P 医療, 福祉 (83~85)	2,169	1,323	846	6.2	-2.4	23.3
83 医療業	580	415	165	-4.8	-3.5	-7.8
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,581	904	677	11.1	-1.7	34.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	71	44	27	-13.4	-13.7	-12.9
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,211	714	497	-10.0	-17.9	4.4
91 職業紹介・労働者派遣業	291	231	60	-33.9	-46.0	400.0
92 その他の事業サービス業	730	336	394	-2.0	7.7	-9.0
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	277	67	210	-5.8	8.1	-9.5
合計	10,781	6,183	4,598	3.0	-0.9	8.6
規模別						
29人以下	7,159	4,008	3,151	1.5	-5.2	11.5
30~99人	2,426	1,501	925	-0.6	5.0	-8.4
100~299人	903	533	370	21.2	26.3	14.6
300~499人	82	48	34	-44.2	-48.4	-37.0
500~999人	76	59	17	52.0	78.8	0.0
1,000人以上	135	34	101	246.2	-2.9	2,425.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成27年3月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	168	112	56	5.7	33.3	-25.3
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	10	10	0	900.0	900.0	-
D 建設業 (06~08)	1,284	1,155	129	7.1	8.0	-0.8
06 総合工事業	710	642	68	12.3	13.0	6.3
E 製造業 (09~32)	640	547	93	0.6	13.7	-40.0
09 食品品製造業	251	209	42	-9.1	-1.4	-34.4
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13	10	3	-38.1	-47.4	50.0
11 繊維工業	32	32	0	-13.5	10.3	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	11	11	0	175.0	266.7	-
13 家具・装備品製造業	5	5	0	66.7	66.7	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	5	1	20.0	25.0	0.0
15 印刷・同関連業	10	10	0	-16.7	-9.1	-
16 化学工業	1	1	0	-	-	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	9	3	6	-10.0	0.0	-14.3
19 ゴム製品製造業	1	1	0	-	-	-
21 窯業・土石製品製造業	14	12	2	-12.5	0.0	-50.0
22 鉄鋼業	2	2	0	-50.0	-50.0	-
23 非鉄金属製造業	6	6	0	50.0	50.0	-
24 金属製品製造業	85	72	13	97.7	105.7	62.5
25 はん用機械器具製造業	11	10	1	266.7	233.3	-
26 生産用機械器具製造業	6	4	2	-40.0	-50.0	0.0
27 業務用機械器具製造業	30	28	2	66.7	154.5	-71.4
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	58	51	7	65.7	121.7	-41.7
29 電気機械器具製造業	49	47	2	-24.6	-25.4	0.0
30 情報通信機械器具製造業	10	0	10	-72.2	-	-71.4
31 輸送用機械器具製造業	21	21	0	-32.3	-32.3	-
20, 32 その他の製造業	8	6	2	300.0	500.0	100.0
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	0	0	0	-	-	-
G 情報通信業 (37~41)	65	43	22	44.4	-4.4	-
39 情報サービス業	42	32	10	44.8	10.3	-
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	356	339	17	8.5	13.0	-39.3
I 卸売業, 小売業 (50~61)	719	658	61	-8.2	-10.6	29.8
50~55 卸売業	213	187	26	3.9	-4.6	188.9
56~61 小売業	506	471	35	-12.5	-12.8	-7.9
56 各種商品小売業	15	14	1	-46.4	-48.1	0.0
J 金融業, 保険業 (62~67)	78	66	12	-15.2	-5.7	-45.5
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	50	48	2	-19.4	-21.3	100.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	138	135	3	3.8	32.4	-90.3
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	245	217	28	6.5	3.8	33.3
76 飲食店	135	135	0	-10.6	-8.8	-
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	199	185	14	22.1	27.6	-22.2
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	83	79	4	23.9	27.4	-20.0
P 医療, 福祉 (83~85)	1,323	1,259	64	-2.4	-2.8	4.9
83 医療業	415	378	37	-3.5	-6.4	42.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	904	877	27	-1.7	-1.0	-20.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	44	40	4	-13.7	-11.1	-33.3
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	714	505	209	-17.9	-3.3	-39.9
91 職業紹介・労働者派遣業	231	87	144	-46.0	-34.6	-51.2
92 その他の事業サービス業	336	304	32	7.7	14.3	-30.4
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	67	60	7	8.1	39.5	-63.2
合計	6,183	5,458	725	-0.9	3.5	-25.1
規模別						
29人以下	4,008	3,568	440	-5.2	0.4	-34.4
30~99人	1,501	1,301	200	5.0	4.4	8.7
100~299人	533	484	49	26.3	39.1	-33.8
300~499人	48	39	9	-48.4	-45.8	-57.1
500~999人	59	39	20	78.8	56.0	150.0
1,000人以上	34	27	7	-2.9	8.0	-30.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年3月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成22年	—	▲ 8.4	—	13.4	—	0.35	—	▲ 6.3	—	12.3	—	0.61	4.2
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成21年度	—	7.5	—	▲ 17.9	—	0.29	—	▲ 4.0	—	▲ 9.8	—	0.53	3.6
平成22年度	—	▲ 9.1	—	21.8	—	0.39	—	▲ 4.4	—	15.6	—	0.64	4.4
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
26年 1月	▲ 0.9	▲ 3.5	1.4	17.5	0.78	0.64	1.2	▲ 1.4	5.0	16.6	1.14	0.89	▲ 0.6
2月	1.2	▲ 2.8	▲ 0.1	15.8	0.77	0.76	▲ 3.3	▲ 6.0	▲ 5.7	11.6	1.11	1.19	8.4
3月	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 0.9	13.6	0.78	0.83	▲ 2.3	▲ 7.9	▲ 1.7	9.2	1.12	1.16	4.5
4月	▲ 1.3	▲ 8.5	0.2	13.0	0.80	0.76	0.2	▲ 7.0	3.3	11.4	1.15	0.92	▲ 0.9
5月	▲ 0.4	▲ 8.6	1.9	11.3	0.81	0.74	0.1	▲ 9.7	3.0	8.9	1.19	1.13	▲ 6.8
6月	▲ 0.2	▲ 7.0	▲ 2.3	9.9	0.80	0.76	0.2	▲ 1.5	▲ 7.0	6.5	1.10	1.21	5.5
7月	▲ 0.4	▲ 7.6	0.2	6.1	0.80	0.78	▲ 0.6	▲ 8.8	0.6	0.8	1.12	1.33	▲ 5.3
8月	▲ 0.9	▲ 8.8	▲ 1.0	3.8	0.80	0.84	▲ 1.7	▲ 13.1	▲ 2.7	▲ 2.2	1.11	1.37	▲ 7.3
9月	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 0.4	1.8	0.80	0.92	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 1.6	0.0	1.10	1.43	1.8
10月	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 2.8	▲ 2.2	0.79	0.93	▲ 0.5	▲ 8.4	0.4	▲ 4.9	1.11	1.47	▲ 12.3
11月	▲ 0.4	▲ 8.0	3.7	▲ 2.7	0.82	0.90	1.1	▲ 11.5	5.4	▲ 2.6	1.16	1.29	▲ 10.7
12月	▲ 0.9	▲ 7.7	2.4	2.0	0.85	0.76	▲ 2.2	▲ 9.0	5.2	3.3	1.25	0.81	▲ 12.4
27年 1月	1.8	▲ 6.2	1.0	2.2	0.84	0.70	5.8	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 2.2	1.18	0.91	▲ 2.3
2月	1.1	▲ 5.1	▲ 0.1	1.9	0.83	0.82	0.4	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 0.3	1.15	1.22	▲ 9.4
3月	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 3.3	2.8	0.81	0.88	▲ 5.4	▲ 2.2	▲ 4.2	3.0	1.16	1.22	5.8
4月													
5月													
6月													
7月													
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年3月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
26年 1月	24,611	1.4	31,552	▲ 0.9	0.78	10,385	5.0	9,100	1.2	1.14
2月	24,585	▲ 0.1	31,938	1.2	0.77	9,798	▲ 5.7	8,796	▲ 3.3	1.11
3月	24,376	▲ 0.9	31,080	▲ 2.7	0.78	9,628	▲ 1.7	8,590	▲ 2.3	1.12
4月	24,422	0.2	30,667	▲ 1.3	0.80	9,942	3.3	8,608	0.2	1.15
5月	24,892	1.9	30,556	▲ 0.4	0.81	10,242	3.0	8,613	0.1	1.19
6月	24,321	▲ 2.3	30,499	▲ 0.2	0.80	9,527	▲ 7.0	8,631	0.2	1.10
7月	24,372	0.2	30,388	▲ 0.4	0.80	9,583	0.6	8,575	▲ 0.6	1.12
8月	24,135	▲ 1.0	30,112	▲ 0.9	0.80	9,323	▲ 2.7	8,433	▲ 1.7	1.11
9月	24,043	▲ 0.4	29,900	▲ 0.7	0.80	9,177	▲ 1.6	8,324	▲ 1.3	1.10
10月	23,376	▲ 2.8	29,701	▲ 0.7	0.79	9,212	0.4	8,285	▲ 0.5	1.11
11月	24,234	3.7	29,568	▲ 0.4	0.82	9,710	5.4	8,378	1.1	1.16
12月	24,826	2.4	29,305	▲ 0.9	0.85	10,215	5.2	8,197	▲ 2.2	1.25
27年 1月	25,070	1.0	29,840	1.8	0.84	10,198	▲ 0.2	8,670	5.8	1.18
2月	25,045	▲ 0.1	30,177	1.1	0.83	9,967	▲ 2.3	8,704	0.4	1.15
3月	24,229	▲ 3.3	30,017	▲ 0.5	0.81	9,548	▲ 4.2	8,232	▲ 5.4	1.16
4月										
5月										
6月										
7月										
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。